

取組事例 市民との共創による「ふるさと納税」の推進

(芦別市)

芦別市では、「ふるさと納税」を自主財源の確保だけではなく、高校生・応援大使等による返礼品の開発や寄附者への地域情報発信など、今ある地域資源を磨き上げ、付加価値を付けていくことで「まちの価値」を高め、サステナブルな地域づくりを目指している。

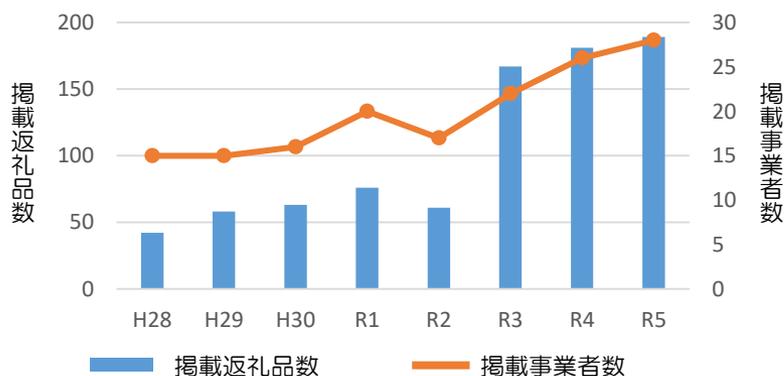
関連数値目標・KPI

	基準値 (R2)	実績 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (%)
ふるさと納税の件数	3,366件	24,823件	35,000件	70.9%

取組の推進体制

共創による「オール芦別」を念頭に、市民・関係団体・各産業の事業者・学校・本市応援大使との連携による取組を効果的に推進。

ふるさと納税掲載返礼品数状況



主力返礼品だったスーツの仕立券の取り扱いが終了し、共創の取り組みを開始した令和3年度より掲載返礼品数と事業者数は飛躍的に増加している。

取組事例 市民との共創

市民との共創の推進

- 主な取組
 - ・市内生産者との意見交換の実施
 - ・市内高校生・応援大使等による返礼品の開発
- 主な成果
 - ・低迷していた、ふるさと納税件数と掲載返礼品数（事業者数）の大幅な増加



納税者の満足度の向上及び関係人口づくり

- 主な取組
 - ・寄附者に対するフォローアップの実施
 - 〔応援メッセージを入力してくれた寄附者への個別メールの送信〕
 - ・返礼品のほか地域情報も掲載したPR誌の発行
 - ・キャラクターデザインの活用
- 主な成果
 - ・寄附後のフォローアップによる満足度の向上やリピーターの確保及び寄附者の関係人口としての関わりが推進されている。



寄附者へメールで送付している情報誌「星の贈り物」



市内の高校生が考案したキャラ【アシカラくんとかシエナガちゃん】

ふるさと名品オブ・ザ・イヤー実行委員会主催の「2022年度ふるさと名品オブ・ザ・イヤー」にて、芦別市の「共創のふるさと納税による地域創生～サステナブルな地域づくりを目指して～」が実行委特別賞「コト部門」を受賞！

東神楽町は、既存住宅を良質な住宅ストックにすることで今後想定される空き家への対策や移住希望者への対応を図るとともに、子育て世帯、高齢者世帯にやさしい住まいづくりを推進し、将来推計人口を維持するため、未来につなげる「住まいの輪」促進事業を実施している。

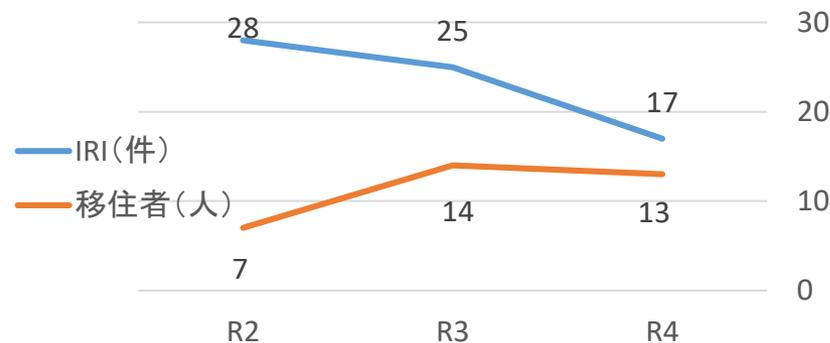
関連数値目標・KPI

	実績 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (%)
不動産情報IRIを利用して契約に至った件数	70	150	47.0
制度を活用して中古住宅を購入し、移住した件数	34	15	227.0

取組の推進体制

役場、旭川不動産情報サイト「IRI」、住宅金融支援機構の金利優遇制度【フラット35】等との連携により、取組を効果的に推進。

制度の活用状況



年によって件数のバラつきはあるものの、物件が継続的に出るシステムとなっている。

取組事例 未来につなげる「住まいの輪」促進事業

子育て世帯、高齢者世帯にやさしい住まいづくりの推進

○事業内容

- (1) 省エネルギー化工事
既存住宅の断熱性能を基準一定基準以上に向上する工事に対し補助
- (2) バリアフリー化工事
手すりやスロープなどを設置する工事に対し補助
- (3) 耐震改修工事
昭和56年以前に建てられた耐震性能を満たしていない住宅の耐震改修工事に対し補助
- (4) 耐震改修工事（解体）
昭和56年以前に建てられた耐震性能を満たしていない住宅を建替える際、既存住宅の解体工事に対し補助
- (5) 登録住宅建替支援事業
既存住宅を解体し新築する住宅をきた住まいるサポートシステムに登録する場合、解体工事及び新築工事に対し補助
- (6) 住宅建替支援事業
既存住宅を解体し新築する住宅をきた住まいるサポートシステムに登録しない場合、解体工事及び新築工事に対し補助
- (7) 中古住宅の円滑な流通支援
東神楽町内の既存住宅で、旭川不動産情報「IRI」に掲載されている中古住宅を売買した場合、東神楽町商工会商品券を売主5万円分、買主に15万円分を贈呈

○補助金の加算

- (1) 子育て世帯加算
- (2) きた住まいるメンバー加算
- (3) きた住まいるサポートシステム登録加算

取組事例 移住促進及び関係人口創出のための拠点施設整備

(美幌町)

美幌町では、立地の優位性と豊かな自然環境を活かし、テレワークスペースを備えた移住相談拠点施設の整備による地域内外の多様な主体の交流コミュニティの活性化を通じ、移住定住の促進や関係人口の創出・拡大を図ることで、活力ある地域づくりを目指している。

関連数値目標・KPI

	基準値 (H30)	実績累計 (R2~R4)	目標値 (R6)	進捗率 (%)
移住相談件数	22	275	175(累計)	157.1
移住体験施設の 利用件数	10	19	50(累計)	38.0

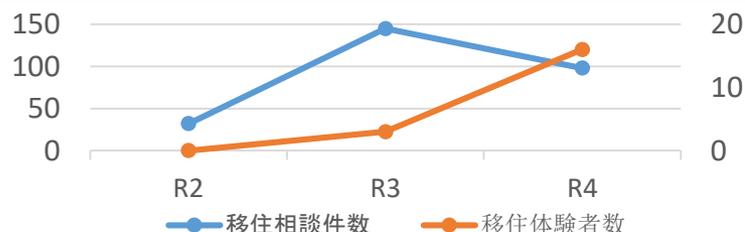
取組の推進体制

移住定住の促進や関係人口の創出・拡大を図るため、テレワークスペースを備えた移住相談拠点施設「WorkingSpace KITEN（キテン）」を整備した。

拠点施設の整備は、町所有の遊休施設を活用し、施設整備にあたっては民間事業者のノウハウを活かした機能的な施設となるよう、施設改修と運営を一括して提案を募り、民間事業者に委託した。

行政、民間事業者で役割分担のうえ、官民連携による事業推進体制を構築している。

移住相談・移住体験の状況



移住相談件数、移住体験施設利用件数が近年増加傾向にある。

取組事例 施設整備とプロモーション活動

「WorkingSpace KITEN(キテン)」の整備

○主な取組

・町所有の遊休施設を活用し、テレワークスペースを備えた移住相談拠点施設として整備。

・民間事業者のノウハウを活かした機能的な施設となるよう、施設改修と運営を一括して民間事業者に委託。



移住定住・関係人口創出に向けたプロモーション活動

○主な取組

・KITENの利用促進に向け、企業、個人事業主などを対象にオンラインイベントを開催

・KITENの利用を通じた官民連携による地方創生に向け、企業のモニターツアーを実施

○主な成果

・オンライン説明会は5回開催し、計65名が参加。

・企業のモニターツアーは3社が参加。当町との継続的な交流が期待できる。



取組事例 新たな暮らし体験「保育園留学」で新しい人の流れをつくる (厚沢部町)

厚沢部町では、1～3週間こどもが保育園に通いながら家族で地域に滞在して農作物の収穫体験などができる新たな暮らし体験「保育園留学」を実施し、家族ぐるみの超長期的な関係人口を創出することで、「子ども」「子育て家族」「過疎地域」にとって、よりよい未来を目指している。

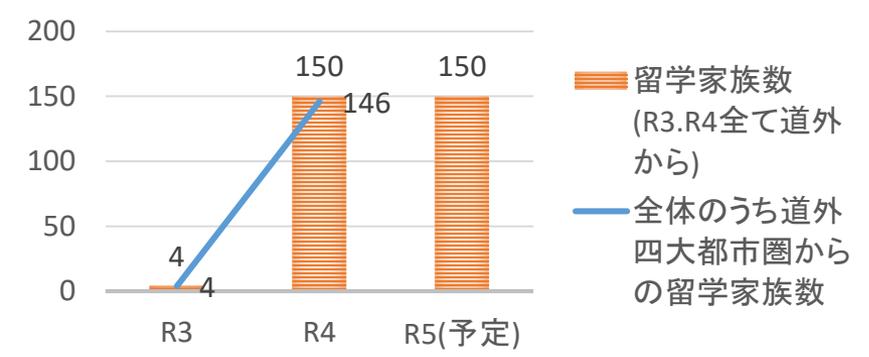
関連数値目標・KPI

	基準値 (R2)	実績 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (%)
移住促進相談件数	69	147	20	735.0

取組の推進体制

令和3年度から実施している「保育園留学」について、厚沢部町は、町の豊かな大自然を通じて地域とのつながりを感じられる食育・暮らし体験にするため、こども園や地元農家、事業者と協力し合い、域外に開けた関わり方で長期的な関係人口の創出に向けた取組を推進している。

保育園留学者の状況



留学家族数が大幅な増加傾向で、その全家族が道外からの体験者となっている。令和5年度も前年度と同数程度を予定。

取組事例 保育園留学を軸に、地域の100年を創造する取組へ

- 保育園留学の仕組み
 - ・保育園の一時預かり事業
 - ・お試し移住施設や空き家などの遊休物件
 - ・まちの暮らし体験を組み合わせたパッケージ体験で地域資産を新たな価値とする。
- 内閣府優良事例に選出
 - ・内閣府運営の地方創生SDGs官民連携プラットフォーム2021年の優良3事例に選定されたほか、テレビや雑誌などで多数特集され、令和4年度の間合せ件数は1,450件、キャンセル待ちが続出している。



「保育園留学」クオリティの向上

- 主な取組
 - ・全国4自治体とその地域の事業に関わる保育施設、園児向けのオンライン診療を担う企業などで構成される保育園留学コンソーシアムを設立。
 - ・令和5年2月 第1回保育園留学コンソーシアム総会をオンラインで開催。
- 期待される主な効果
 - ・今後、各地域における保育園留学の成功事例・課題の共有を図り、より魅力ある保育園留学の創造を目指す。



取組事例 妊娠期から子育て期まで、切れ目のないサポート提供

(羅臼町)

羅臼町では、令和3年度より妊娠期から子育て期までを安心して過ごせるよう、切れ目のないサポートを提供する羅臼町子育て世代包括支援センターを開設。また、子育て世帯の医療費負担を軽減するため、高校生までの医療費を無償化し、子育て世帯を支援することで、移住・定住人口の増加を図る。

関連数値目標・KPI

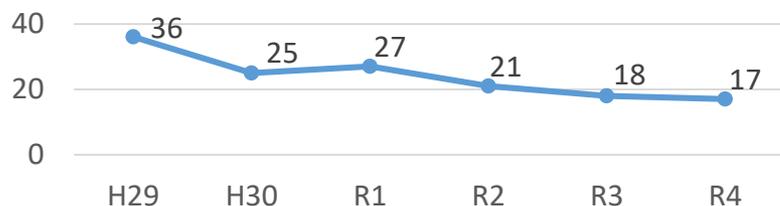
	基準値 (R元)	実績 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (%)
相談件数	0	97	30	323.0
無償化条例	未制定	制定	継続	継続
移住体験による 移住者数	2	0	3	0.0

取組の推進体制

役場保健福祉課内保健部門に子育て世代包括支援センターを設置。もともと保健、福祉、子育て、子育て支援センターが同一課内に配置されていたが、立ち上げを契機により一体的な支援を強化。

身近に産科・小児科や助産所等がなく社会資源が少ない当町において関係機関と連携を強化し創意工夫によるサポートを実施。

出生数の状況



出生数は減少傾向であるが、一人ひとり丁寧に
関わりニーズに合わせた細やかな支援を実施。

取組事例 保健、福祉、子育てとの連携強化

子育て世代包括支援センター設置

○主な実施内容と効果

- ・妊娠期に2回、保健師が話しセルププランを作成、すべての妊婦の状況を把握。
- ・月1回、保健・福祉の専門職で妊産婦支援検討会を実施し、特定妊婦等ハイリスク妊産婦への支援を検討。
- ・地区担当保健師が妊娠期から産後、子育て期まで継続的に支援を実施。関係性の構築によりタイムリーで具体的な支援が可能。
- ・母乳育児産婦が産後に利用しやすいようケースによって助産師訪問を実施（産後ケア事業の充実）。
- ・子育て支援センターとの連携（隔月で計測の日、乳幼児健診・2歳児相談に保育士の従事、子育て支援ガイドの作成等）
- ・子育てネットワーク会議（年2回）に参加し、子育て世代包括支援センターの活動等を周知。
- ・図書館司書との連携（妊娠期に絵本作り教室、乳児相談にブックスタート事業）により、絵本からの親子の関わりを応援。

子ども医療費助成(令和4年8月から開始)

○主な取組

- ・高校3年生までの子どもが医療機関に受診した際にかかる医療費のうち自己負担分を全額助成する

○助成方法

- ・医療機関受信時に受給者証を提示
- ・医療費助成に対応していない医療機関を受診した場合は、領収書等で確認し支給

○実績（令和4年8月～令和5年3月） 延1,920件 31,534千円助成



主な成果

元々、母子保健事業に取り組んでいたが、連携体制を見直す機会となり、保健、福祉、子育てとの連携強化につながり、相談に対しより丁寧な対応が可能となった。

伊達市では、基幹産業である「農業」の新規就農者受入にあたり、研修生への給付金支給など研修期間中の生活支援の他、新規就農者でも利用可能なICTを活用した農業用ハウスの整備など様々な取組を進めている。

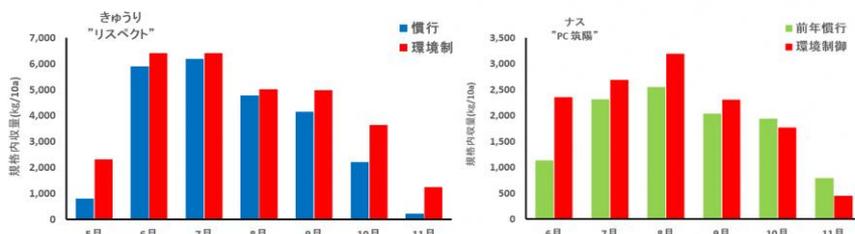
関連数値目標・KPI

	基準値 (R元)	実績 (R3)	目標値 (R6)	進捗率 (%)
健康産業に取り組む伊達市内の事業所数	15件	15件	100件	15.0%
新規就農研修者数	9人	2人	2人	100.0%

取組の推進体制

伊達市のほか、伊達市農業協同組合、とうや湖農業協同組合、胆振農業改良普及センター、農業委員会等で構成する伊達市農業担い手育成センターにおいて、適切な役割分担の下、官民の連携により取組を効果的に推進。

環境制御技術の導入効果



情報提供: 伊達信用金庫 2022調査

導入効果の比較試験の結果

⇒きゅうり: 5,772kg/10a増収(124%)

⇒ナス : 2,585kg/10a増収(124%)

取組事例 新規就農者受入施策

新規就農者受入推進事業

○主な取組

- ・平成28年度に農業研修生に対する給付金の支給制度を新設
- ・研修生を指導する農家へも指導に係る諸経費を支援
- ・農閑期（冬場）での座学研修、独立前の農地などの紹介、各種補助金の申請サポート等を実施

○主な成果

- ・コロナ禍で研修者数が0人の年度もあったが、一定の新規就農者数を維持している



トマト・フロッキーを作ってみませんか？

伊達市農業担い手育成センター

官民連携と新たな農業関連施設の整備

○主な取組

- ・(株)デンソー、(株)デンソーアグリテックソリューションズと包括連携協定を締結
- ・(株)デンソーより、企業版ふるさと納税を活用して人材派遣を受け、農業による地域活性化に係る事業を推進している。



稀府農業研修センター

○主な成果

- ・環境制御システムを導入したビニールハウスを建設し、ICTを活用した施設園芸による研修体制の整備に向けて検証中